



内閣府（防災担当）

水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（準備会合） 議事概要

1. 準備会合の概要

日 時: 平成27年10月27日(火) 11:00～12:00

場 所: 中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者: 田中主査、関根副主査、大原委員 他

2. 議事概要

事務局からワーキンググループにおいて検討すべき論点やワーキンググループの進め方などに関する説明を聴取した後、委員間で意見交換を行った。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 今回のワーキングでは、今までの（災害対策の検討会における）議論の中で検討されたものの、解がなかったために検討できなかった部分を少しでも進めることができれば良いのではないか。
- 最終的には広域避難というものをどういった仕組みでやっていくかということがターゲットとなるのではないか。
- 垂直避難というものをどうしていくのかということがひとつの大きな問題になってくるのではないか。
- 外水と内水が分離されて議論がされてきたので、これら情報をどのようにうまく一体化していくのかという点も議論すべきではないか。
- 広域避難を考えると車での避難というものが必ず出てくるので、それを処理するのか、それとも抑制するのかという点も議論していくべきではないか。
- 今回の場合、川は上流から下流までつながっているという強い意識がないと危機感は感じられない状況にあったのではないか。
- 住民がいまどのような状況にあって、危険が迫っているということを判断できるような情報の伝え方をすべきではないか。
- 昔からの言い伝えは重要ではあるが、気象現象が極端化しており、逆に経験が邪魔をするという状況になっているのではないか。
- 警報を出して空振りに終わったが、何もなくて良かったと言えるような柔軟に考えられる社会にしていくべきではないか。
- いくつかの想定されるパターンによって避難の方向を判断すべきであって、いまあるハザードマップをうまく避難に使うのは難しいのではないか。

- 内水と外水では大きく様相が違うので、それぞれどのように考えるのかを検討していくべきではないか。
- 報道する側の権利などは重視しなくてはいけないが、一方で今回の場合、救助・捜索活動などに支障が出ていたのではないか。
- 今回のような災害はどこ地域でも起こり得たことであることを認識し、この事例から学ぶという姿勢が重要ではないか。
- 適切な情報を互いに受け止めることができるためのコミュニケーション方法と、そのための訓練や研修に関しても検討すべきではないか。
- 市町村の人的な制約の中で、研修などにより職員のスキルアップにつなげるシステムを(市町村の実態も踏まえたうえで)考えていくべきではないか。
- 夜間も含めて、面的な浸水状況を迅速かつ正確に把握するための新たな技術を検討しておく必要があるのではないか。
- 水防団から現地情報を取ってきて、それを市町村で適切に把握するためのプロセスについても強化する必要があるのではないか。
- マスコミ報道についても、どうすれば減災につながるのかという点を含め、もうすこし報道の仕方を考えてもらった方が良いのではないか。
- 長期間にわたって湛水が想定される地域における非常用電源のあり方などを考えても良いのではないか。
- 迅速な建物被害認定と罹災証明の発行について、実際に今回はどうだったのかということも踏まえて検討できれば、広域な浸水が想定される首都圏などのゼロメートル地帯での水害対策の参考になるのではないか。
- 災害発生の予測可能性について明確に分けた情報提供の議論をしないと、同じような課題を生んでしまうのではないか。
- 多くの場合、土砂災害と水害は同時に起きており、そのことが判断を難しくしているという点も踏まえて議論すべきではないか。
- 自治体のオペレーションをサポートする、(リエゾンのような)支援スタッフの派遣を可能にするスキームを考えておくべきではないか。
- マスコミ対応のように、本質的には本来すべきではないことについては、あらかじめ窓口を決めておく等の対策をとっておくのが良いのではないか。
- 市町村職員の災害対応経験が少ない現状を鑑みると、避難者数や被害情報のとりまとめ、救援物資の配布など、市町村の災害対応実務を教えてくれるアドバイザー的な人材が必要になってきているのではないか。

以上